

平成31年度(2019年度)当初予算編成方針について

平成31年度(2019年度)は、現在策定中である次期「滋賀県基本構想」と次期「滋賀県行政経営方針」に基づき、新たな施策展開と行政経営に向けた第一歩を踏み出す重要な年度である。

(財政状況の認識)

県税に地方交付税などを加えた一般財源総額について、大幅な伸びが期待できない中、社会保障関係費など義務的な経費の増加が見込まれているほか、国民スポーツ大会等の大規模事業などに伴う多額の財政需要にも対応していくためには、将来を見据えた財政運営を行っていく必要がある。

1. 基本方針

- (1) 社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、次期基本構想に掲げる将来世代も含めた誰もが新しい豊かさを感じながら、一人ひとりが尊重され、自分らしく生きることができる、「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて取り組む。
- (2) こうした取組の着実な推進を図り、県民福祉向上に資する行政サービスを今後も安定的に提供していくためには、持続可能な財政基盤の確立が不可欠であり、財政収支見通しを踏まえた収支改善の取組を歳入・歳出両面から着実に進める。

2. 予算編成方針のポイント

(1) 次期滋賀県基本構想に基づく戦略的な施策構築

世界・日本の潮流を認識し、直面する大きな未知の変化に備えるとともに、変化にひるむことなくチャンスと捉え、既存の考え方や手法にとらわれることなく、積極的に新しい考え方や手法なども取り入れつつ、従来の施策を見直し、戦略的に検討する。

併せて、将来の負担軽減や将来的な課題への早期対応等、予防の視点を重視するとともに、課題や施策の根拠となるデータや情報等を充実させ、施策の効果を見極めながら、施策を構築する。

(2) 財政健全化の推進

今後見込まれる厳しい財政状況を踏まえ、全庁で検討を行っている次期行政経営方針期間中における収支改善の取組について、平成31年度に係る取組を反映し、その具体化を図る。

＜歳入＞地域経済の活性化等による県税収入の安定確保はもとより、国からの財源獲得、寄附やネーミングライツ等の外部資金の導入、未利用県有資産の処分・有効活用など、あらゆる検討を行い、自主財源の充実強化を図る。

＜歳出＞選択と集中の一層の徹底を図り、事業効果を踏まえた既存事業の見直し等を行うとともに、大規模事業については、事業進捗を図る過程で不断に精査を行い、経費の抑制に努める。

＜予算編成にあたって留意する点＞

○SDGsの視点の活用

持続可能な滋賀の未来を実現するため、SDGsの特長を活かしながら、今取り組むべき施策を検討し、その際には、持続可能性や分野間の相乗効果など多面的な視点から捉える。

○国の動きに呼応した施策の推進と国の施策・制度の活用

地方創生に向けた多様な支援や社会保障の充実策や一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革推進の取組など、国の動きに呼応した施策を推進するとともに、活用できる国の施策や制度は、時機を逸することなく最大限に活用する。

○市町との連携強化

情報交換・共有を図ることはもとより、あらゆる機会を通して意見交換を行い、その意見を真摯に受け止めることにより、県民と市町にとって、より良い行政サービスを提供できるよう、取り組むこととする。

○多様な主体との協働・連携

県民をはじめとしてNPO、企業、大学などの多様な主体との連携・協働により、それぞれが有する資源・ネットワーク等の力を最大限活かし、本県が直面する様々な課題の解決に向け、取組を進める。

○部局間連携の徹底

部局間の緊密な連携により、課題解決を図るとともに、類似事業については事業の整理・集約に努める。また、実施する政策のパッケージ化、事業間の相乗効果の発揮に努め、効率的・効果的な施策展開に取り組む。

3. 予算見積基準

(1) 効果的な施策構築等に向けた予算上の仕組み

①重点化特別枠の設定（新規）

2030年を見据えて未来を切り拓くための布石となる取組を推進するため、次期基本構想に掲げる「4つの視点」に沿った施策に対して、予算上の特別枠を設ける。

②協働枠の設定（継続）

県民をはじめ多様な主体との協働の推進に向け、協働提案制度に基づく取組に対して、予算上の特別枠を設ける。

③長寿命化等推進特別枠の設定（継続）

「公共施設等マネジメント基本方針」に基づく長寿命化対策事業等に対して、予算上の特別枠を設ける。

④健康経営枠の設定（新規）

「健康経営」の実践に向けて、長時間労働の解消等により職員が健康でいきいきとやりがいを持ち働くことができる職場環境の整備に資する取組に対して、予算上の特別枠を設ける。

(2) 財政状況を踏まえた対応

①部局枠の設定

平成30年度(2018年度)当初予算額を基礎として、収支改善に向けた取組を加味しながら、当然増減事業や「重点化特別枠」、「協働枠」対象事業等に係る経費を踏まえ設定する。

②歳入確保について

歳入確保については、創意工夫も図りながら、あらゆる可能性を検討し、予算編成過程において、さらなる上積みを目指す。

③予算の積算精査について

毎年度多額に生じている歳出不用については、限られた財源を効果的・効率的に活用する観点から、予算見積りにおいて積算や事業量等を一層精査し、その縮減に努める。